

基調  
講演

## グローバル迷走期の与信パンデミック 〜エピセンター中国与信管理のテイルリスク〜

与信管理協会専務理事／千葉商科大学大学院客員教授

大宮有史氏



中国は新型コロナウイルスのエピセンター（震源地）にもかかわらず、経済の急激な回復

を果たし、その原動力である共産党の強大な政治力は、今後とも留意する必要がある。一方で、米国との5G情報化戦争が根底にある貿易摩擦や先進国の包囲網、不動産バブル崩壊の懸念など、国内外には課題が多い。

個別の中国企業を見ても、年間平均約600万社が新規登録されるが退場社数も

助取引や架空・循環取引などの不正・異常取引が存在する。

中小金融機関の破綻、経営不安も深刻だ。銀行の不良・要注意債権額は10年前から急増しており、本年は7兆元（約100兆円）に達し日本の国家予算以上の規模だ。さらに地方政府の隠れ債務問題もある。

中国企業の特徴は所有と経営の一致だ。株主が会社を私物化しがバナナスが利

相応にあり、入れ替わりが激しいため、倒産企業の平均寿命は約6年、10年以内の倒産確率は50%と言われる。まさに玉石混

交であり、金融援助取引や架空・循環取引などの不正・異常取引が存在する。

## 彼私の営業基盤の見極めが鍵

きにくい。ゆるぎない共産党統治体制で政企分離がでない根本的問題がある。

まず中国で取引先を見る際の基本は、当該企業単体だけではなく関係会社を含めた企業グループ全体を視野に入れ、実質的な支配者が誰なのか、誰がグループを統治・経営しているのかを特定し見極めることだ。

情報収集の手立ては、多くの無料アプリやウェブサイトがあるが、大口取引先やアライアンス関係を構築する企業に対しては、市場監督管理総局で決算内容を含めた詳細情報を自らの目で確認する必要がある。IT（情報技術）企業である中国内の信用調査機関の存在も無視できない。

個別の信用判断は取引先の営業基盤が確立しているかどうかに尽きる。一方、自社の営業基盤が脆弱であれば金融だけが役割となり、金融援助取引や仕入先と販売先で取引条件を決められてしまうノーインフォーマー

ション取引となり極めて危険だ。彼私の営業基盤の見極めが肝要である。

グループ連結与信管理体制の観点は濃淡管理の徹底が欠かせない。

コンプライアンス（法令順守）の視点も重要だ。不良債権と発生環境が酷似しており、いわば人災だ。不祥事を起こさない仕組みづくりと、正しいことをしようというマインドへの変革、このバランスが求められる。